

月186億円)と44年10月(34億円)以来の低水準にとどまった。

この間運用面をみると、国内株は高値警戒観から各社とも総じて慎重なしぶりに終始したため、月中買超額は114億円と前月(149億円)を下回った。一方、外国株は前月に引き続き売越し(27億円、前月5億円)となった。

3月の公社債投信の元本純増額は、127億円と前月(188億円)、前々月(204億円)をかなり下回った。これは、前月後半来設定地合いが不芳化しているうえ、解約も引き続き高水準であったためである。この間運用面では、前月に引き続き元本純増額を大幅に上回る債券購入(173億円)を実行した。

## 実体経済の動向

### ◇ 2月の出荷は大幅減少

(生産—微減)

2月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.5%の微減となった(原計数の前年同月比+8.8%)。化学、石油・石炭、紙・パルプ等は、需給のひっ迫基調持続や製品在庫率の低水準を背景として増加したものの、需要の減退傾向が目だつ電気機械(家電製品)、輸送機械(自動車)、非鉄金属(伸銅品、銅電線ケーブル)、窯業・土石(コンクリートパイル)ならびに一部品種(H形鋼)に生産調整の動きがみられた鉄鋼(条鋼類)が減少したほか、ごく一部ながら石油・電力消費規制の強化から減少した業種(アルミ、強化ガラス、陶磁器等)もみられる。

財別にみると、建設資材(鉄骨、スチールサッシ、セメント等)、非耐久消費財(写真フィルム、合成洗剤等)、生産財(ポリエチレン、C重油、製紙パルプ、合成繊維等)が増加したのに対し、一般資本財(化学機械、圧延機械、電算機用外部記

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年				48年	49年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱 指 数	123.8	128.2	130.7	134.9	133.7	133.7	133.0
工 前期(月)比	6.7	3.5	2.0	3.2	-1.9	0	-0.5
業 前年同期(月)比	17.5	19.0	18.1	16.2	12.7	9.3	8.8
投 資 財	10.2	5.2	4.0	4.7	-1.4	-0.1	-2.5
資 本 財	12.2	5.4	5.7	6.2	-0.7	-0.3	-3.8
同 (輸送機械を除く)	13.7	7.7	7.8	8.6	2.0	-4.2	-4.4
輸 送 機 械	8.7	0.7	0.4	2.9	-8.8	9.6	—
建 設 資 材	5.6	5.0	-0.2	1.7	-1.8	0.6	1.8
消 費 財	2.6	2.4	1.4	2.8	-1.6	-1.2	0
耐 久 消 費 財	4.6	1.3	0.6	2.5	0.2	-0.1	-1.2
非 耐 久 消 費 財	2.0	2.1	2.2	2.9	-2.5	-1.9	1.1
生 産 財	6.4	3.0	0.4	2.6	-2.5	0.8	0.9

(注) 1. 通産省調べ、49年2月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

億装置等)、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc>、トラック、鉄道車両等)、耐久消費財(乗用車、カラーテレビ等)はかなりの減少となった。

#### (出荷—大幅減少)

2月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月大幅増加(+3.9%)のあと-4.7%(不規則変動の大きい船舶を除いても-4.1%)の大幅減少となった(原計数の前年同月比+4.8%)。化学、石油・石炭、紙・パルプは、既往受注残の消化を中心に増加ないし高水準を続けたのに対し、前月に値上げ見越しのかけ込み需要を主因に急増した電気機械(家電製品)、輸送機械(自動車)が個人需要の減退やディーラー筋の買控えから激減したほか、鉄鋼、非鉄、窯業・土石、一般機械、金属製品も公共投資、民間設備投資の停滞や流通段階等の仮需減退を主因に減少した。

財別にみると、耐久消費財(乗用車、家電製品)、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc>、トラック、船舶)、一般資本財(機械プレス、金属工作機械、銅電線ケーブル等)が大幅減少となったほか、建設資材(形鋼、棒鋼、アルミサッシ、コンクリートパイル等)もかなりの減少、また非

耐久消費財、生産財も流通段階の在庫調整(合成洗剤、メリヤス外衣、合繊糸、毛織物等)に加え、自動車、家電メーカー筋の減産に伴う需要減退も一部(特殊鋼、塗料、ガラス製品等)にあって減少した。

#### (製品在庫—かなりの増加)

2月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、出荷の大幅減少を映じて+3.4%とかなりの増加となった(原計数の前年同月比+5.7%)。

財別にみると、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc>、トラック、バス)、耐久消費財(乗用車、家電製品)、一般資本財(ショベル系掘削機、金属工作機械、機械プレス等)が出荷の大幅減少から急増したほか、建設資材(セメント、スチールサッシ、コンクリートパイル等)、生産財(鋼帯、塗料、綿糸、合繊糸等)も増加、一方非耐久消費財(服類、新聞巻取紙等は減少、合成洗剤、灯油等は増加)はほぼ横ばいとどまった。

この間、鉱工業生産者製品在庫率指数(速報、季節調整済み、45年=100)は、前月比7.0ポイントの大幅上昇となったが、その水準(89.0)はなお

#### 鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年				48年・49年		
					12月	1月	2月
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月			
鉱工業指数	126.0	130.0	131.3	136.3	134.2	139.4	132.8
前期(月)比	6.7	3.2	1.0	3.8	-2.8	3.9	-4.7
前年同期(月)比	17.1	18.8	16.7	15.3	10.2	11.8	4.8
投資財	9.5	5.9	3.2	4.7	-4.5	4.0	-7.1
資本財	11.4	6.3	5.3	5.8	-6.8	6.2	-8.4
同(輸送機械を除く)	14.7	7.5	7.4	8.3	1.9	-0.6	-8.8
輸送機械	7.7	3.6	0.2	2.9	-22.6	24.8	—
建設資材	6.3	5.3	-0.9	2.6	0	0.1	-3.9
消費財	4.0	-0.2	0.9	4.4	-0.2	6.3	-9.7
耐久消費財	2.6	0.1	2.1	3.7	4.4	9.6	-14.0
非耐久消費財	5.5	-0.9	-0.3	5.4	-3.0	4.1	-2.5
生産財	5.8	3.6	-0.5	2.9	-3.2	2.0	-1.3

(注) 1. 通産省調べ、49年2月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

	48年(期別)				48年(月別)			49年(月別)		
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
	指数	113.0	114.1	118.3	116.8	116.8	114.3	118.2	116.8	114.3
前期(月)末比	-1.9	1.0	3.7	-1.2	-0.6	-2.1	3.4	-0.6	-2.1	3.4
前年同期(月)末比	-5.5	-3.4	-0.8	1.5	1.5	0.8	5.7	1.5	0.8	5.7
製品在庫率指数	89.3	87.6	89.6	87.0	87.0	82.0	89.0	87.0	82.0	89.0
投資財	-0.5	3.0	5.4	7.5	1.0	0	5.9	-0.5	3.0	5.4
資本財	-0.6	3.2	9.0	11.3	3.6	2.3	7.6	-0.6	3.2	9.0
同(輸送機械を除く)	-2.2	0.2	10.4	12.7	4.6	0.6	5.9	-2.2	0.2	10.4
輸送機械	7.4	21.0	-1.1	9.1	0.3	12.1	—	7.4	21.0	-1.1
建設資材	-1.7	2.8	1.7	3.2	-2.0	-1.4	3.1	-1.7	2.8	1.7
消費財	-1.7	3.2	2.9	3.4	-2.4	-6.4	4.1	-1.7	3.2	2.9
耐久消費財	2.6	4.9	-0.4	5.2	-4.4	-10.2	6.8	2.6	4.9	-0.4
非耐久消費財	-5.3	2.6	5.6	-2.4	-0.6	-3.6	-0.3	-5.3	2.6	5.6
生産財	-2.5	-1.2	3.5	-4.5	-0.4	-0.3	1.8	-2.5	-1.2	3.5

(注) 1. 通産省調べ、49年2月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

48年8月並みの低水準である。

(原材料在庫——1月は微増)

1月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月増加(+2.2%)のあと+0.5%の微増となった。国産素原材料や輸入製品原材料は発生減(鉄くず、故紙等)や世界的な品不足に伴う入手難(製紙パルプ等)から減少したのに対し、輸入素原材料は在庫不足感や市況先高感に基づく手当て増(鉄鉱石、工業塩、天然ゴム等)から増加した。また国産製品原材料は小幅ながら増加となった。これは、一部で生産水準維持に伴う在庫取崩し(化学用ナフサ、鉄鋼用重油等)がみられたものの、多くの品目では原材料需給が目先なおタイトで推移しようとの見通しから積み増し意欲が根強い(船舶用鋼材、製紙用パルプ、肥料用硫酸、プラスチック製品用ポリエチレン等)うえ、繊維の一部では生産調整に伴う在庫増(綿糸、毛糸、綿織物)がみられたためである。

この間、製造工業原材料消費(速報、季節調整済み、前月比)は1月の増加を映じて+0.7%と小幅ながら増加しており、この結果、製造工業原材料在庫率指数(速報、季節調整済み、45年=100)は102.7(前月比-0.2ポイント)とほぼ前月並みの

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		49年(月別)
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
在庫指数	126.6	130.3	132.9	130.0	132.9	133.5
前期(月)末比	6.6	2.9	2.0	-0.2	2.2	0.5
国産分	6.3	3.3	4.2	1.1	2.4	0.2
素原材料	-0.4	-0.5	-1.2	-0.5	0	-4.8
製品原材料	7.4	6.0	5.2	1.5	2.6	0.6
輸入分	7.3	1.7	-6.0	-5.8	1.3	-2.4
素原材料	5.6	2.6	-6.9	-6.4	1.5	-2.7
在庫率指数	98.6	101.2	102.9	98.3	102.9	102.7
国産分	95.8	98.7	102.2	97.5	102.2	101.5
素原材料	91.2	86.1	89.1	84.3	89.1	82.9
製品原材料	96.9	102.6	106.7	102.0	106.7	106.5
輸入分	106.6	108.6	103.9	100.0	103.9	106.5
素原材料	107.0	109.6	104.3	100.3	104.3	108.1

(注) 通産省調べ、49年1月は速報。

水準を続けた。

(販売業者在庫——12月はかなりの増加)

12月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月減少(-2.0%)のあと+2.5%とかなりの増加となった。普通鋼鋼材、非鉄金属(電気銅、故銅等)は年末にかけての仮需はく落から、石油製品、紙は販価引上げ意図に基づくメーカー側の出荷抑制からそれぞれ減少したものの、自動車売れ行き減退を主因に急増したほか、糸(合繊糸、綿・毛・生糸等)、織物(合繊・絹織物)も市況先高を見込んだ手当て増がみられた。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
総合指数	129.1	129.7	133.2	132.6	129.9	133.2
前期(月)末比	6.3	0.5	2.7	2.2	-2.0	2.5

(注) 通産省調べ、48年12月は速報。

(設備投資——一般資本財出荷はかなり減少)

2月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微減(-0.6%)のあと-8.8%と大幅な減少となり(原計数の前年同月比+23.2%)、3ヵ月移動平均値の前月比でみても11月(+2.4%)、12月(+0.7%)、1月(-2.5%)とかなりの減少を示している。これは、前月における完工、引渡し集中の反動減が一部(圧延機械、化学機械、電子計算機、エアコン<パッケージ型>)にみられたことも響いているが、土木建設機械(ショベル系掘削機、トラクター<装軌式>)、運搬機械(クレーン、コンベア)が公共工事の繰り延べもあって引き続き停滞しているのに加え、金属加工機械(金属工作機械、機械プレス、鉄鋼用ロール)等も民間設備投資の新規着工見合わせや昨年10~12月ごろにおける値上げを見越したユーザーの買い急ぎの反動減もあって減少した。

機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月著減のあと+2.1%と微増した。これは、主として電力の著伸を映じたもの

## 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年			49年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
民需	3,201 (19.2)	3,627 (13.3)	4,545 (25.3)	3,606 (-28.5)	2,219 (-38.5)	2,316 (4.4)
同(船舶を除く)	2,807 (14.1)	2,927 (4.3)	3,985 (36.2)	3,267 (-26.0)	2,012 (-38.4)	2,055 (2.1)
製造業	1,569 (13.0)	1,830 (16.6)	2,659 (45.3)	2,209 (-23.4)	1,228 (-44.4)	1,003 (-18.3)
非製造業	1,592 (22.2)	1,801 (13.1)	1,926 (7.0)	1,570 (-23.5)	1,060 (-32.5)	1,259 (18.8)
同(船舶を除く)	1,236 (15.2)	1,122 (-9.3)	1,361 (21.3)	1,177 (-20.6)	808 (-31.3)	1,041 (28.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(%)率(%)。

で、製造業は引き続き減少したが、化学、機械等では小幅ながら増加し、鉄鋼、繊維等も微増にとどまるなど、総じて前2ヵ月の急激な落勢に一服傾向がうかがわれる。

2月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、民間分が減少傾向を続けた(-7.3%)反面、官公庁分の著増(+53.6%)から、総計では+9.7%と3ヵ月ぶりに増加に転じた(原計数の前年同月比-8.5%)。

民間分が昨年11月以来減少傾向を続けているのは、①石油問題発生以降の先行き見通し難を映じ模様ながめの態度を続けているため大型案件の成約が急減していること、②商業、サービス、不動産など選別融資規制対象業種を中心に引合いが落ち込んでいることに加え、③資材価格の見通し難から発注・受注両サイドで工事費の見積りがつかず正式成約に至らないといった事情や、④行政指導による設備投資抑制などが響いているものとみられる。また、官公庁が著増したのは、12月、1月と大幅に落ち込んだ反動による面が大きく、基調としては、政府の公共投資繰延べ措置継続を背景に引き続き低迷している。

◇商品市況は石油製品が急騰したもののその他は総じて軟化

3月の商品市況をみると、石油製品は第2次値

上げ決定に伴い急騰したものの、その他は国内需要の着き傾向を背景に総じて軟化した。すなわち、化学、鉄鋼の一部(形鋼、厚板)は保合いを続けたが、天然繊維、木材が一段安、亜鉛、アルミ、鉄鋼のうち薄板も続落、またこれまで比較的強調裡に推移してきた紙、セメントも弱保合いないし弱含みに転じた。

これは、仮需はく落後の需給実勢が見直され、そのなかで個人消費、建設需要等最終需要の伸び悩みが明確化しているためである。まず供給面では、重油供給事情の好転など電力消費規制の緩和からはほぼ正常な生産体制に戻りつつあるのに対し、需要面では建設需要(鉄鋼、セメント、木材等)、個人消費(繊維)など最終需要が引き続き不ぞえであるほか、自動車の減産、家電の売れ行き不振などから薄板、非鉄、合成樹脂、板紙等への需要が減退傾向にあるなど、需給引き緩みをみている先が少なくない。

もっとも、こうした実需の減退傾向にもかかわらず、需給バランスが急速に崩れ、商品市況全般が一本調子に下落する様相は呈していない。これは、①化学(とくに基礎薬品)、石油製品(重油、軽油)、鉄鋼のひも付き(とくに厚板)などでは需給はなおひっ迫ぎみであること、②鉄鋼では平電炉メーカー製品を中心に輸出引合いがおう盛であることから国内の需要減退をかなりカバーしているうえ、合成繊維、銅などでも輸出にはけ口を求めていること、③石油製品の再値上げをはじめ、くず鉄、原料炭、故紙等のコスト・アップが著しく、メーカー側としては極力現行建値を堅持する構えをみせていること、④非鉄、砂糖等では海外相場高が下支えしていること、などによる面が大きい。そのほか、⑤定期市場の買支え(生糸)、減産ないしは出荷調整(H形鋼、軽量形鋼、そ毛糸、製材)等の市況対策が実施されていること、⑥メーカーや流通段階の資金繰りはこのところ一段と繁忙化してはいるものの、まださし迫った状況に立ち至っていない先も少なくないことから値下がり品目にあっても投げ売りが広範化するには

至っていないこと、などの要因も無視しえない。

鉄鋼……3月の鋼材市況をみると、各品種とも引き続き荷動き低調のうちに薄板類が小幅続落となったほかは総じて保合いで推移した。このうち、このところ弱含みに推移してきたH形鋼、軽量形鋼には月後半以降下げ止まり感が出はじめた。国内需要は造船など一部を除いて主力需要業界が軒並み需要不振に見舞われているため減退傾向を持続している、とくに自動車、家電の末端需要の落込みが激しいだけに薄板類の実需減退が著しい。ただ、①世界的な鉄鋼不足から輸出成約が高水準である(とくに厚板、形鋼、棒鋼)うえ、②くず鉄、原料炭等の価格高騰をながめ、メーカー側が輸出比率の引上げ、生産・出荷調整などによって、建値堅持(形鋼、棒鋼等の平電炉メーカー製品)ないし市況下支え(H形鋼、軽量形鋼)に踏み切ったこと、③流通筋の資金繰りにはなおゆとりが残されているうえ、先高感も根強いいため換金売りは依然一部にとどまっていること、などから需給バランスは各品種ともさほど大きな引き緩みをみていない。

この間、くず鉄については、米国からの輸入くず価格の続騰などから上伸し、月央には1月末のピークをも上回ったが、メーカー側が購入自粛などの市況鎮静策を実施したことから月後半にはさすがに小幅軟化をみた。

繊維……3月中の繊維市況をみると、天然糸が綿糸、そ毛糸を中心に一段安商状を呈したほか、合繊も引き続き弱含みに推移した。

これは、需給の実勢悪が引き続き見直されているうえ、繊維品流通の要である大手商社が、資金繰りひっ迫に加え、買いだめ、売り惜しみに対する社会的批判の高まりに対する配慮もあって在庫圧縮に注力しており、つれて系列問屋、産元商社など中間流通段階の在庫に対する見方が極端に慎重化していることも大きく響いている。このため、通常であれば秋冬物商談がかなり進捗している時期でありながら、機屋、ニッター筋への発注は遅れぎみで、加工段階の糸手当ても実勢以上に

委縮している。また、最近に至り、中小専門商社筋では、国内需給崩落に伴う市況悪化をながめ、輸出で国内過剰玉をさばこうとする動きが目だっているが、これが仕向け国に先安観を醸成することとなり、市況悪化を拍車している点も見のがせない。

非鉄金属……3月の非鉄金属市況をみると、亜鉛、アルミが続落したほか銅は海外相場の高騰を映じて建値が大幅に引き上げられたものの、市中相場はこれに追随しきれず、前月小反発した鉛も弱保合いに転ずるなど、総じてみれば軟調に推移した。

銅、鉛、亜鉛の需給地合いは、①国内実需が公共投資の削減による電線メーカーからの受注減退(銅)、自動車、家電等からの需要減退(銅…伸銅品、亜鉛…ダイカスト、鉛…バッテリー)などから減少していること、②これに対し供給は、石油・電力カットによる減産も当初予想より小幅にとどまっていること、③またこれまでの大幅増産により在庫水準が高まっているうえ、昨年手当てした鉬石の入荷があいついでいる(とくに銅鉬石)こともあって在庫の荷もたれ感が強いこと、などから引き緩みをみている。この間、アルミは市中品薄傾向はなお続いているが、前月の行政指導によるメーカー建値引下げに加え、3月には値上げ事前届出制の対象品目に指定されたことから、相場の高値訂正の動きが引き続きみられた。

石油製品……3月の市況をみると、前半は高値横ばいに推移したものの、18日に第2次原油価格値上げによる製品価格引上げが決定(元売り価格、1kℓ当り平均8,946円の値上げ、+62.3%)されたのに伴い後半は全製品にわたり急騰した。

このように第2次製品価格の値上げが急速に浸透したのは、①3月期決算を控えたメーカー・元売りが赤字幅の圧縮を図るために即日全面的な出し値引上げを実施したこと、②ユーザー側でも、原油価格の値上がり幅に対し製品値上げ幅が比較的小さかったこと(当初、業界では、原油価格上昇に見合う10,000~12,000円の値上げを計画)から

値上げ抵抗感が弱かったこと、などによるものとみられる。

セメント……セメントの出荷は、主要需要先の建設業界の受注低迷を映じて2月に前年比7.3%減となったあと、3月入り後も25日まで同4.8%減と不振を続けた。一方生産は、増産用の石油・電力の特別枠を取り付けたため、2月は前年比9.2%増、3月についても前年を上回することは確実とみられている。この結果、2月末に2,950千トンと急増した在庫は、3月末には3百万トン台乗せが確実とみられ、荷もたれ感を一段と強めている。この結果、市況面でも末端では一部で値崩れが見られはじめたが、これに対しメーカー側では、重油値上げ等のコスト・アップをながめて、建値堅持のため売り腰を強めていることから、大勢としては保合いにとどまった。

木材……2月中下落を続けた木材市況は、3月前半も米ツガ材等外材を中心に一段安となったが、月後半にはひのき等構造材の一部が小反発したのをはじめ、総じて下げ足は鈍化しつつある。

需給動向をみると、需要面では個人の住宅建設工事は昨冬の木材、プラスチック等資材価格の急騰や住宅ローンの引締めなどから停滞を続けており、小売、問屋筋でも在庫高水準から依然として買い意欲が乏しいのに対し、供給面でも外材の入着が引き続き高水準で推移している。輸入商社筋が政府の物価対策に対する配慮もあって2月後半から3月初にかけていっせいに在庫の売り急ぎに走ったことから、3月前半には需給は一段と緩和の度を強めた。しかしながら、こうした市況続落をながめ、製材業者は採算悪化からひのき等構造材を中心に減産に踏み切っているうえ、小売筋の一部に底値感や春需期入りに基づく小口の買いがみられはじめたため、3月後半には需給緩和に歯止めがかかりはじめた。

化学品……合成樹脂は、2月に行政指導などにより塩ビ、高圧ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン等主要樹脂が軒並み値下げをみたあ

と、3月中は保合いで推移した。これは、①需要面では自動車関連(ポリスチレン、塩ビ、ABS樹脂等)や一般雑貨向け(中低圧ポリエチレン)など一部に落着き傾向がみられはじめているものの、運搬資材用(ポリプロピレン)、農業資材用(高圧ポリエチレン)等を中心に依然高水準にあること、②メーカー筋では4月以降の設備の定期修理集中に備えて製品の備蓄に努めるなど出荷抑制の動きがみられたこと、などからこれまでの需給引き締め基調にさほど大きな変化がみられなかったうえ、③主要樹脂は3月中旬以降実施の値上げ事前届出制度の対象品目として指定されていることから市中相場の変動がほとんどみられなくなっていること、などによる。

一方、基礎薬品類については、硫酸、かせいソーダ、塩素等の需要は、一部鉄鋼向け(酸洗い用)、合繊向けなど落着き気配をみせているものの、紙・パルプ向け(かせいソーダ、塩素)をはじめ輸出関連の肥料や公害防止向け(硫酸)などを中心に需要は引き続き高水準に推移しているのに対し、供給面では公害規制などを映じて生産は伸び悩み傾向を続けている(とくにかせいソーダ)ため、需給は引き続きひっ迫基調にあるとみられるが、硫酸、かせいソーダ等は上記値上げ事前届け出対象品目に指定されているため保合いに推移した。

紙…3月の市況をみると、上質紙、重包装用クラフト紙等は保合いを続けたが、その他は総じて弱含みに転じ、白板紙は小幅ながら訂正安をみた。これは、生産が石油・電力の供給制約の減退からほぼ正常化しているのに対し、需要面では、①企業の広告費削減等から広告、パンフレット向け(アート・コート紙等)が不ぞろいであるうえ、家電、繊維向け(段ボール原紙等)も需要業界の不振から伸び悩んでいること、②デパート、スーパー等の包装簡略化、雑誌の減ページ等節約運動がかなり浸透していること、などここに来て実需減退が目だちはじめ、上質紙等一部を除いて需給ひっ迫は解消に向かっているためである。

このため、メーカー在庫、流通在庫とも漸増傾

向にあり、末端の異常高は急速に解消しているが、とくに、これまで需給ひっ迫度合いがさほどではないのに最も上げ幅が大きかった白板紙では、高値追隨難、節約運動の浸透などから在庫が急増し、高値訂正安商状となった。

もっとも、この間故紙が節約運動による発生減を主因に暴騰したため、板紙メーカーの一部には赤字採算を回避すべく操短を実施した向きもみられるほか、原木、チップ、C重油等原料・資材のコスト・アップを理由にメーカー側はあくまで現行建値堅持の方針を打ち出していることなどが市況の下支え要因となっている。

砂糖……国内相場(現物)は、2月末に小反発したあと月中保合いに推移した。

これは、事前届け出制等の行政指導を背景にメーカー各社が建値を小袋166円/kg、大袋159円/kg

に据え置いているうえ、流通段階でも自販販売を続けていることが主因であるが、国内需要が引き続き盛り上がり欠いていること、異常な高騰を続けた海外原糖相場も反落をみたことも響いている。

#### (卸売物価——騰勢一服)

2月の卸売物価は、第2次値上がり分の入着をみた原油の高騰を映じ、前月比+3.9%(前年同月比+37.0%)と大幅続騰。もっとも3月の旬ごとの動きをみると、上旬は市況商品の軟化を主因に前旬比+0.4%(前年同月比+35.1%)、中旬も繊維原料を中心とした海外関連品目などの下落などから前旬比保合い(前年同月比+35.1%)となるなど、騰勢一服の気配。

品目別にみると、上旬は非鉄金属、石油・石炭・同製品等が続騰した反面、製材・木製品、織

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	48年		48年 12月	49年		49年2月			3月	
		7~9月 平均	10~12月 平均		1月	2月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総 平 均	100.0	5.2	8.7	7.1	5.5	3.9	1.7	0	0.3	0.4	0
食 料 品	13.4	3.6	5.6	3.3	4.1	1.9	0.1	0.3	0.3	0.1	- 0.4
非食料農林産物	2.4	12.1	4.8	9.0	5.7	- 0.3	- 0.6	- 0.4	- 0.8	- 0.9	- 2.2
織 維 製 品	7.8	4.4	2.1	5.4	2.2	- 2.4	- 0.3	- 1.3	- 0.3	- 0.7	- 1.3
製 材・木 製 品	3.8	3.7	6.3	10.6	3.2	1.1	- 0.3	- 1.4	- 0.1	- 1.4	- 0.8
パルプ・紙・同製品	2.8	4.4	22.5	24.1	7.6	1.6	0.2	- 0.2	- 1.4	- 0.9	0
金 属 素 材	1.9	15.8	10.7	- 6.6	12.6	7.6	- 0.5	- 0.3	2.4	2.9	1.2
鉄 鋼	9.4	9.7	9.2	4.0	4.1	0.6	- 0.1	- 0.4	0	0	- 0.1
非 鉄 金 属	4.2	20.9	15.4	11.2	5.8	1.4	0.5	- 0.1	1.7	4.7	0.1
金 属 製 品	3.8	5.3	9.8	5.2	12.9	5.5	1.3	0.5	0.6	0	0.3
電 気 機 器	9.0	1.2	3.9	2.8	3.4	4.8	1.3	0.3	0.3	1.2	- 0.1
輸 送 用 機 器	6.8	0.5	4.7	5.6	4.3	4.4	0.3	1.0	0.6	0.4	- 0.1
一 般・精 密 機 器	10.8	3.5	6.4	3.7	5.8	5.0	1.9	0.2	0.6	0.6	0.1
化 学 製 品	8.8	5.1	17.8	17.6	5.5	0	- 0.1	- 0.8	0.1	- 0.3	- 0.1
石 油・石 炭・同 製 品	4.6	3.9	15.9	12.8	9.6	31.3	18.1	2.2	1.7	1.9	3.0
窯 業 製 品	3.1	4.7	10.1	9.5	8.9	4.3	2.0	- 0.1	- 0.1	0.2	0.1
雑 品 目	7.6	4.6	10.2	4.4	7.3	4.2	3.1	- 0.1	- 0.7	0.6	- 0.3
工 業 製 品	85.5	4.8	8.7	7.6	5.3	2.3	0.7	- 0.1	0.2	0.3	0.1
大 企 業 性 製 品	63.3	4.8	8.7	7.3	5.1	2.3	0.7	- 0.1	0.3	0.6	0.2
中 小 企 業 性 製 品	20.1	4.4	8.5	8.5	6.1	1.9	0.5	- 0.4	0	- 0.4	- 0.4
非 工 業 製 品	14.5	7.3	8.5	4.4	6.8	12.0	6.9	0.7	0.4	1.0	- 0.9

(注) 日本銀行調べ。

維製品、パルプ・紙・同製品が下落、中旬は石油・石炭・同製品、金属素材が上伸したものの、非食料農林産物、繊維製品、製材・木製品が統落した。

(工業製品生産者物価——騰勢かなり鈍化)

2月の工業製品生産者物価は、前月比+1.8%(前月同+5.2%)と騰勢鈍化。

品目別にみると、電気機器、金属製品、輸送用機器、一般・精密機器、食料品等が統騰した反面、天然繊維・化繊、織・編物が統落、普通鋼鋼材、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、化学品等も反落した。

(消費者物価——3月<東京都区部、速報>は騰勢鈍化)

3月の消費者物価(東京都区部、速報)は、被服が上伸したものの、生鮮魚介、野菜等季節商品が反落したほか、標準価格に指定されている灯油、プロパンガスが横ばい、文房具が行政指導を背景

に下落したため、総合では前月比+0.7%と騰勢鈍化、前年同月比でも+21.6%と前月(同+24.0%)を下回った。

また、季節商品を除く総合でも前月比+1.0%と騰勢はかなり弱まった(前月同+2.8%)。

この結果、48年度平均では1~2月の急騰を映じて前年度比+15.3%と顕著な高騰を示した(47年度同+5.6%)。

2月の全国消費者物価は、光熱費が灯油、プロパンガスの値下がりを受けて小幅下落したものの、野菜、果物を中心とした季節商品の騰勢が引き続き根強い。住居費、雑費も統伸したことから、総合では前月比+3.4%(前年同月比+26.3%)、季節商品を除く総合でも前月比+2.9%(前年同月比+24.2%)と大幅に上昇した。

(輸出入物価——統騰)

2月の輸出入物価は、鉄鋼および2次製品の急伸を映じ金属・同製品が大幅高騰を示したほか、一般・精密機器、電気機器、輸送用機器等軒並み上昇したことから前月比+3.0%(前年同月比+34.9%)と統騰。

また輸入物価は、繊維品、食料が反落したものの、第2次原油価格引上げを主因に鉱物性燃料が著騰(前月比+53.8%)したため、前月比+16.5%(前年同月比+69.3%)と大幅高騰をみた前月(前月比+12.0%)をさらに上回る異常な上昇を示した。

この結果、2月の交易条件指数(75.4、45年=100)は前月比-11.6%と指数作成開始(24年4月)以来最大の悪化となった。

◇国際収支はなお大幅赤字

2月の国際収支は、総合収支で1,221百万ドルの赤字と、

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	48年		49年			最近月の前年同月比	
		7~9月平均	10~12月平均	1月	2月	3月		
消費者物価	総合	100.0	3.1	3.2	4.3	3.2*	0.7	* 21.6
	(季節商品を除く)	91.3	2.9	3.9	3.1	2.8	1.0	20.5
	食料	40.3	3.1	2.9	7.4	4.4*	0	* 24.5
	住居	11.8	2.6	5.3	4.9	4.5	1.7	27.3
	光熱	3.7	0.1	1.7	0.3	0.7	0	4.4
	被服	12.4	4.9	6.4	1.2	0.5	2.0	27.4
	雑費	31.8	2.9	1.5	1.6	2.6	0.9	15.1
	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	19.2	0.4	8.5	5.9	...	32.2
	工業製品	43.6	13.5	6.2	4.9	2.5	...	28.8
うち大企業製品	19.8	5.8	4.9	5.7	2.5	...	22.7	
中小企業製品	23.8	19.2	6.9	4.4	2.4	...	33.2	
サービス	37.0	9.7	1.6	1.7	2.8	...	13.8	
全国	総合	100.0	2.9	4.5	4.4	3.4	...	26.3
(季節商品を除く)	91.0	2.9	5.2	3.4	2.9	...	24.2	
輸出入物価	輸出		4.4	9.0	7.9	3.0	...	34.9
	輸入		9.1	9.4	12.0	16.5	...	69.3
	交易条件		-4.2	-0.2	-3.6	-11.6	...	-20.3

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。

2. \*印は速報。



既往最高の赤字を記録した前月に比べれば赤字幅はかなり縮小したものの、なお4か月連続10億ドルを越す大幅赤字となった。

これは、長期資本収支の流出超幅が前月に引き続き大幅な減少を示したほか、短期資本収支もかなりの流入超となったにもかかわらず、貿易収支が原油価格急騰などに伴う輸入の著増から大幅赤字を続け、また、貿易外収支の赤字も貿易関連支払増などから既往最高を記録したことによる。

2月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が鉄鋼、自動車等を中心に前月比+4.8%とかなりの増勢を続けたものの、輸入が原油価格の急騰などを映じて既往最高の前月をさらに25.5%も上回る記録的な伸びを示したため、収支じりでは635百万ドルの大幅赤字(前月黒字91百万ドル)となった。

長期資本収支の流出超額は492百万ドルと前月(同804百万ドル)に比し大幅に縮小し、47年10月以来1年4か月ぶりに5億ドルを割り込んだ。

これは、本邦資本面で本邦為銀の中・長期ローンや証券投資の減少、既往世銀円貸付の返済、さらには前月、民間の大口対外投資の見られた直接投資が落ち着いてきたことなどから流出超額が360百万ドル(前月同631百万ドル)と47年6月以来の小幅にとどまったうえ、外国資本面でも対日証券投資流出超幅の縮小(前月145百万ドル、今月120百万ドル)などから流出超額が132百万ドル(前月同173百万ドル)と小幅化したためである。

一方、短期資本収支も、BCユーザンスの享受増、船舶輸出前受金流入増などを主因に459百万ドルの大幅流入超(前月流出超43百万ドル)となった。

金融勘定では、為銀ポジションはユーロ・マネー取入れ著増を主因に前月を大幅に上回る既往最高の1,579百万ドルの悪化となり、2月末の負債超過額は6,342百万ドル(前年同月、30百万ドルの資産超過)に達した。

この間、外貨準備高は334百万ドル増と48年2月以来1年ぶりの増加となり、月末残高は11,900

百万ドルとなった。

#### (輸出——増勢持続)

2月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+4.8%と前月(同+9.8%)に続いてかなりの伸びを示した。また、原計数でも、前年同月(フロート移行前の早積みもあって大幅増加)に比べ+25.5%(通関ベース+25.2%)と高水準(通関ベースの邦貨表示額でも+27.2%、前月同+34.7%)を維持した。

品目別(通関ベース)にみると、船舶の引渡しが前月に比しやや減少(311百万ドル、前月365百万ドル)したが、鉄鋼、自動車、化学製品等は高い伸びを示した。

なお、通関輸出の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格は鉄鋼、繊維(合繊糸・織物等)、化学製品等を中心に前年比+33%(前月同+33%)と引き続き高い伸びとなった反面、数量ベースでは船舶、繊維、家電製品等の減少から前年比-6%(前月同+6%)となった。もっとも、こうした数量ベースの落込みについては、前年同月が通貨不安を映じた船積み急ぎなどにより大幅に伸長したことが大きく影響しており、実勢としては、鉄鋼、自動車等を中心に増勢を強めつつあるとみられる。

地域別にみると、西歐向け(前年同月比-8%)が船舶、自動車等の減少を主因に停滞色を強めた反面、米国向け(同+23%)は自動車(同+73%)、鉄鋼(同+32%)、二輪自動車(同+74%)等を中心に47年9月以来徐々に20%台の伸びを回復、また、東南アジア、中南米、中近東向けも鉄鋼等を中心に高い伸びを示した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、2月に+0.5%のあと、3月は鉄鋼、自動車、繊維等を中心に+6.7%と増勢を強め、原計数の前年同月比でも+42.2%と大幅な伸びを示した。

#### (輸入——原油輸入価格急騰を主因に著増)

2月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+25.5%と著伸して既往ピークを更新、原

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年	49 年		48年2月
	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月	
経常収支	△ 401	115	△ 255	40	△ 1,221	△ 1,198	689
貿易収支	608	1,019	1,065	566	△ 784	△ 690	737
輸出	8,528	9,439	10,806	4,099	2,551	3,368	2,684
輸入	7,920	8,420	9,741	3,533	3,335	4,058	1,947
貿易外収支	△ 871	△ 842	△ 1,225	△ 492	△ 407	△ 496	△ 47
移転収支	△ 138	△ 62	△ 95	△ 34	△ 28	△ 12	△ 1
長期資本収支	△ 2,230	△ 2,392	△ 2,865	△ 1,231	△ 804	△ 492	△ 654
本邦資本	△ 1,701	△ 2,308	△ 2,411	△ 1,000	△ 631	△ 360	△ 626
外国資本	△ 529	△ 84	△ 454	△ 231	△ 173	△ 132	△ 28
基礎的収支	△ 2,631 (△ 2,193)	△ 2,277 (△ 2,802)	△ 3,120 (△ 3,715)	△ 1,191 (△ 1,894)	△ 2,025 (△ 1,150)	△ 1,690 (△ 1,635)	35 (197)
短期資本収支	580	759	202	157	△ 43	459	276
誤差脱漏	△ 1,256	△ 592	△ 935	△ 149	136	10	583
総合収支	△ 3,307	△ 2,110	△ 3,853	△ 1,183	△ 1,932	△ 1,221	894
金融勘定	△ 3,307	△ 2,110	△ 3,853	△ 1,183	△ 1,932	△ 1,221	894
外貨準備増減	△ 2,925	△ 405	△ 2,549	△ 950	△ 680	334	1,211
その他	△ 382	△ 1,705	△ 1,304	△ 233	△ 1,252	△ 1,555	△ 317
外貨準備高	15,200	14,795	12,246	12,246	11,566	11,900	19,067
為銀対外 ポジョン	△ 544	△ 2,158	△ 3,465	△ 3,465	△ 4,763	△ 6,342	30

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48年 4～6月	2,904 (+ 6.8)	2,555 (+ 18.1)	349	2,944 (+ 6.9)	3,016 (+ 22.0)	2,271 (+ 6.8)	3,038 (+ 9.9)	3,498 (+ 23.0)
7～9月	3,042 (+ 4.7)	2,877 (+ 12.6)	165	3,120 (+ 6.0)	3,427 (+ 13.6)	2,423 (+ 6.7)	3,335 (+ 9.8)	3,820 (+ 9.2)
10～12月	3,364 (+ 10.6)	3,207 (+ 11.5)	157	3,447 (+ 10.5)	3,858 (+ 12.6)	2,543 (+ 4.9)	3,697 (+ 10.9)	4,398 (+ 15.1)
48年 11月	3,516 (+ 7.0)	3,121 (+ 1.5)	395	3,578 (+ 6.5)	3,800 (+ 3.6)	2,566 (+ 4.4)	3,818 (+ 6.6)	4,383 (- 0.4)
12月	3,289 (- 6.5)	3,426 (+ 9.8)	△ 137	3,406 (- 4.8)	4,107 (+ 8.1)	2,608 (+ 1.6)	3,691 (- 3.3)	4,408 (+ 0.6)
49年 1月	3,611 (+ 9.8)	3,520 (+ 2.7)	91	3,693 (+ 8.4)	4,152 (+ 1.1)	2,937 (+ 12.6)	3,930 (+ 6.5)	4,879 (+ 10.7)
2月	3,783 (+ 4.8)	4,418 (+ 25.5)	△ 635	3,846 (+ 4.1)	5,083 (+ 22.4)	2,953 (+ 0.5)	3,821 (- 2.8)	6,814 (+ 39.7)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。  
 3. 季節調整はセンサス局法(新季節指数)による。

計数の前年同月比では +108.4%(通関ベース、同 +102.9%)とさらに伸び率を高め、また、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比 +106.2%(前月

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年			49年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月
食料品	176 (+21)	219 (+16)	278 (+44)	52 (+25)	71 (+18)
魚介類	101 (+5)	146 (+2)	192 (+59)	39 (+59)	53 (+62)
繊維・同製品	783 (+9)	843 (+9)	984 (+19)	186 (+29)	284 (+13)
合繊糸	106 (+21)	112 (+24)	137 (+25)	28 (+34)	39 (+8)
綿織物	45 (-22)	47 (-25)	61 (-7)	10 (+8)	14 (-12)
合繊織物	234 (+22)	264 (+24)	307 (+25)	55 (+43)	90 (+21)
化学製品	523 (+26)	550 (+19)	617 (+20)	149 (+26)	223 (+37)
非金属鉱物製品	146 (+24)	154 (+20)	158 (+21)	34 (+32)	44 (+14)
金属・同製品	1,580 (+43)	1,731 (+35)	2,146 (+48)	527 (+47)	675 (+48)
鉄鋼	1,216 (+50)	1,345 (+41)	1,705 (+59)	429 (+52)	530 (+57)
機械機器	4,752 (+38)	5,343 (+34)	5,988 (+32)	1,456 (+47)	1,851 (+19)
(船舶を除く)	3,991 (+33)	4,296 (+28)	4,843 (+28)	1,091 (+28)	1,540 (+29)
事務用機器	189 (+76)	209 (+68)	250 (+62)	41 (+7)	55 (+11)
テレビ	154 (+8)	172 (+9)	145 (+3)	31 (0)	46 (-14)
ラジオ	313 (+28)	344 (+17)	344 (+16)	65 (+9)	94 (+11)
自動車	875 (+29)	885 (+27)	1,043 (+22)	269 (+13)	373 (+38)
二輪自動車	182 (-11)	217 (+14)	255 (+17)	74 (+79)	110 (+60)
船舶	760 (+75)	1,046 (+64)	1,145 (+55)	365 (+171)	311 (-16)
光学機器	236 (+25)	260 (+27)	283 (+28)	69 (+53)	96 (+64)
レコーダー	202 (+30)	211 (+19)	214 (+8)	39 (-1)	59 (+4)
その他	678 (+11)	783 (+16)	829 (+18)	188 (+28)	275 (+32)
合計	8,635 (+32)	9,630 (+28)	11,108 (+33)	2,593 (+42)	3,424 (+25)
(船舶を除く)	7,889 (+29)	8,595 (+25)	9,855 (+29)	2,228 (+32)	3,113 (+31)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	48年			49年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月
食料品	1,492 (+68)	1,555 (+76)	1,883 (+82)	553 (+89)	584 (+66)
肉類	244 (+197)	247 (+171)	230 (+90)	55 (+90)	47 (+60)
魚介類	250 (+82)	265 (+88)	335 (+99)	73 (+102)	77 (+63)
小麦	163 (+78)	163 (+84)	197 (+82)	86 (+101)	92 (+91)
とうもろこし	107 (+92)	141 (+116)	199 (+123)	66 (+160)	68 (+88)
砂糖	101 (-13)	120 (-5)	135 (+27)	37 (+36)	41 (+11)
原燃料	5,174 (+71)	5,222 (+62)	6,084 (+66)	2,238 (+79)	2,898 (+125)
羊毛	317 (+182)	275 (+129)	249 (+72)	79 (+34)	80 (+13)
綿花	192 (+5)	149 (+19)	171 (+20)	69 (+15)	88 (+28)
鉄鉱石	377 (+37)	424 (+30)	456 (+26)	189 (+43)	172 (+56)
鉄鋼くず	111 (+355)	118 (+346)	84 (+129)	17 (-21)	21 (-15)
非鉄金属鉱	445 (+87)	575 (+111)	540 (+87)	213 (+102)	172 (+61)
大豆	223 (+87)	215 (+88)	193 (+50)	79 (+74)	71 (+70)
木材	991 (+126)	812 (+89)	980 (+98)	248 (+55)	298 (+45)
石炭	343 (+30)	340 (+21)	387 (+36)	137 (+57)	146 (+60)
原油	1,340 (+53)	1,507 (+52)	2,003 (+75)	838 (+125)	1,388 (+283)
化学製品	411 (+59)	449 (+50)	636 (+96)	198 (+87)	219 (+93)
機械機器	764 (+25)	920 (+52)	1,013 (+54)	298 (+24)	407 (+81)
航空機	21 (-77)	96 (+58)	41 (-30)	5 (-87)	95 (+748)
その他	1,515 (+105)	1,787 (+110)	1,952 (+99)	590 (+97)	618 (+78)
合計	9,390 (+70)	9,973 (+70)	11,648 (+75)	3,876 (+77)	4,726 (+103)
工業用原料	6,404 (+77)	6,583 (+68)	7,716 (+73)	2,747 (+81)	3,440 (+114)
消費財	2,217 (+75)	2,462 (+85)	2,865 (+86)	843 (+92)	888 (+79)
一般消費財	469 (+86)	630 (+109)	701 (+106)	198 (+102)	221 (+100)
資本財	704 (+22)	860 (+51)	915 (+51)	267 (+20)	376 (+82)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

同+66.7%)の記録的な伸びとなった。

品目別(通関ベース)にみると、OPEC諸国の第2次値上げの影響を受けた原油(1,388百万ドル、前年同月比+283%)が著増、この結果、通関輸入総額に占める割合も29.4%(48年中15.7%)に達した。このほか、機械機器(前年同月比+81%、航空機等)、食料品(同+66%、小麦、とうもろこし等)、化学製品(同+94%)も高水準を持続したが、反面、繊維原料(羊毛、綿花)は国内需要鈍化を主因に伸び悩んだ。

なお、通関輸入額の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入価格は、原油が著騰(通関単価、1月6.05→2月9.90ドル/バーレル、前年同月比+266%)したほか、食料品、銅鉱石・同地金等軒並みに高い伸びを示したため前年同月比+78%(前月同+52%)と急騰、一方、数量ベースでは繊維原料、非鉄金属鉱石・同地金、木材等の落込みもあって、同+14%とモダレートな伸びとなった。

地域別には、原油の急増を映じて中近東からの輸入割合が輸入総額の24.5%(48年中12.9%)と大幅に上昇、米国(20.9%)、東南アジア(22.6%)を凌駕するに至った。この結果、発展途上地域(2,521百万ドル、前年同月比+163%)が先進地域(1,966百万ドル、同+58%)を大きく上回り、輸入総額に占める割合(53.3%)もはじめて5割を超えた。

3月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は、2月に原油を中心に+39.7%の著増を示したあと-21.9%となった。大型航空機等の特殊大口もみられたが、実勢では繊維原料、非鉄金属鉱等を中心に高水準ながら頭打ち気配(原計数の前年同月比+61%、前月+131%)。

2月の輸入素原材料在庫指数(45年=100)は、同在庫(季節調整済み、前月比)が-0.7%と微減したものの同消費が-1.4%と減少したため、109.0と前月比0.7ポイントの上昇となった。